

令和 3 年度 施策評価表

施策	1501	企業誘致活動の強化と基盤整備	施策担当部	産業振興部	部長	下玉利 輝幸
			施策担当課	企業誘致課	課長	田中 晃成
施策の方針	企業誘致の受け皿となる新工業団地等を整備し、関係機関と連携して、積極的な企業誘致を行う。					
関連するSDGsのゴール						

【DO（実施）】

基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	R1目標値	R2目標値	R2年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	達成率	進捗率
① 新工業団地の整備箇所数	箇所	—	0 0.0	0 0	1 1	1 1	1 1	100.0%	100.0%
② 企業誘致による雇用創出者数（第2大村ハイテクパーク）	人	—	— —	— —	— —	0 0	1,000 33	3.3%	3.3%
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

新工業団地の整備箇所数は、平成30年度末整備が完了し、平成31年4月からは分譲を開始しており、平成30年度に目標達成している。雇用創出者数（新工業団地）は令和元年度に1区画2社の分譲が決定し、そのうち1社が令和2年11月から操業を開始されている。

施策経費

(単位:千円)		R2年度 決算	R3年度 予算	R4年度 見込	特記事項
内訳	事業費	215,781	1,020,821	376,116	
	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	257	257	251	
	地方債	86,900	326,800	0	
	その他	63	72	50	
	一般財源	128,561	693,692	375,815	
	人件費	27,619	27,945	—	
フルコスト	243,400	1,048,766	—		

施策の概要

150101	新工業団地の整備	本市の産業振興や雇用拡大を図るため、平成31年度の方譲開始を目指し、新工業団地の整備を推進します。
150102	企業誘致活動の強化	長崎県産業振興財団や県と連携を図るとともに、市の優遇制度を充実させ、新工業団地や新幹線新大村駅（仮称）周辺などへ、企業誘致を積極的に進めます。また、工場用地として利用できる市内の土地情報を調査・整理し、企業誘致活動に活用します。

【CHECK (評価) 施策担当部長】

<p>施策を達成する上での問題点・課題</p>	<p>企業誘致活動においては、長崎県や長崎県産業振興財団との連携を密にしながら、企業の進出情報などをいち早く収集していくことが重要である。</p> <p>昨年4月から本市の企業誘致をさらに強化するため、長崎県産業振興財団へ職員を派遣し企業訪問や情報収集等を行うこととしていたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため企業訪問が制限され、本来の企業誘致活動ができない状況が続いている。今後も、新型コロナウイルス感染症の収束状況を見極めながら、早期の完売を目指し取り組んでいく。</p>
-------------------------	---

【ACTION (改善・改革)】

<p>問題点・課題を踏まえた施策構成事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方</p>	<p>本市の企業誘致をさらに強化するため、昨年4月から引き続き、長崎県産業振興財団へ職員を派遣し企業訪問や情報収集等を行うこととしている。新型コロナウイルス感染症の収束状況を見極めつつ、長崎県や長崎県産業振興財団と連携しながら、分譲地の早期完売と雇用確保を図る。</p>
---	---

令和4年度新規事業

	事業名 (仮称)	担当課	R4年度見込	対象・事業概要など
			事業費 (千円)	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	